

「買取制度小委員会報告書（案）」に対する意見

全般に対する意見

低炭素社会の実現に向け再生可能エネルギーの導入拡大について理解するものの、一方で地球温暖化対策としては、太陽光発電と比べ原子力発電がはるかに経済的で、費用対効果に際立つ原子力がCO₂排出削減としての切り札であることは明快であろう。

この経済性に劣る再生可能エネルギーの導入拡大のための負担を強いるのであれば、国民全体の負担軽減措置と電力多消費産業への負担軽減措置が必要であると共に、再生可能エネルギーを選択することの理由（あるいは意義）について、定量的な説明により、納得が得られるようすべきと考える。（国民や産業界が納得しなければ成果は期待できない。）

2. (1)風力発電等太陽光以外の電源（P5,20行～P6,12行）

・ 意見内容

買取費用やCO₂削減コストは一部の項目しか記述されていないので定量的に全体を纏めて分かり易く説明して頂きたい。

・ 理由

発生費用については「太陽光発電以外」について20円・15年のケースで買取費用が2,314億円/年、CO₂削減コストが22,052円/tと説明されているが、「太陽光発電」については記載されていない。本制度の導入によって負担がどれくらいになるのか太陽光発電およびそれ以外を含めた全体の影響度（定量的）としても整理する必要がある。

5. (8)その他コストの扱い（P16,17行～20行）

・ 意見内容

本制度の導入に伴い電気事業者に生ずる、買取費用以外の諸経費等の負担を適正な費用の明確な特定が困難との理由で電気料金の原価に算入することは不適切と考える。

・ 理由

本制度は、原価から離れた政策の世界であり、それに掛かる諸経費等を原価に算入することは、料金制度の根幹である原価主義を揺るがし、料金制度の信頼を損ないかねない。

5. (9)系統安定化対策について（P16,28行～P17,1行）

・ 意見内容

発電設備の系統への接続するための系統増強費用については、発電事業者の負担とされているので、それを明確に記述していただきたい。また、系統安定化対策費用についての負担も明確に記述して頂きたい。

- 理由

系統安定化対策費用は、今迄のエネルギー資料によると2020年時点で0.21～3.18兆円と試算されていて、こちらの方が買取費用より大きな額になるのに対し、その負担方式を曖昧にしていると、全体的な評価が行われないままに議論が進行する恐れがあるので、国民の負担する費用が分かるように考え方を明示すべきである。

8. その他留意事項 (P19,1行～3行)

- 意見内容

本制度の導入により、急激かつ過大な負担増とならないように、産業界と十分に対話し、理解を得た上で、制度設計して戴きたい。

- 理由

昨年12月28日に「地球温暖化問題に関する閣僚委員会」で決定した政府方針「地球温暖化対策の主要3施策について」の中で「電力多消費産業をはじめとする産業の国際競争力に影響があり得ることにかんがみ、負担と導入の動向を見極めつつ本制度全体の負担総額を軽減・限定するような制度設計を工夫する」と言及されている。

項目外. 買取対象外となる水力発電

- 意見内容

買取対象外である水力発電に対し、設備導入助成金制度拡充をして頂きたい。

- 理由

水力発電は環境負荷の小さい純国産エネルギーであり積極的に推進する必要があるが、他の再生可能エネルギーに比べて投資回収期間が長いので、出力増強や導入の促進に資するために投資回収が可能となるよう補助金政策が必要である。